

九州MaaSスタートアップ事業

官民共創の組織として『一般社団法人九州MaaS協議会』を設立し、MaaSアプリを活用して、九州全域で県域・事業者を超えた広域サービスの提供や、観光・イベントなど他分野サービスとの連携・共創、データ利活用に取り組むことで、地域交通ネットワークの利便性・持続性の向上、九州観光の魅力・競争力の更なる向上に貢献する。

協議会の構成員	【会員】九州7県（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島）、鉄道・バス事業者（46社局）、船舶事業者（7社局）、その他交通事業者（4社局）、非交通事業者（14社局）、情報連携委員2県（沖縄県・山口県）	
地域課題	- 人口減少・高齢化・担い手の不足等により、交通事業者が大変厳しい事業環境にある中での、地域交通ネットワークの利便性・持続性向上 - 需要が回復傾向にある観光分野における地域間の競争力の向上	
事業概要	サービス開始時期	2024年8月頃～
	事業エリア	九州7県（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島）
	MaaSシステム	my route（トヨタファイナンスサービスが提供するMaaSアプリ）・QRコードによる認証
	交通サービス	- 参画各社の運賃・時刻情報等のデジタル化により、統一サービスPF上で交通手段・ルート・料金等の検索サービスの提供 - エリア・モード横断的なチケット、交通＋目的地におけるサービスの複合デジタルチケットによる利便性の高いサービスの提供 - 乗継を考慮したダイヤや施設整備・相互情報連携等、公共交通間でのフィジカルな連携 - 購入・利用に関するデータの取得と利活用の推進
	交通以外のサービス	- 目的地に関する情報（観光・イベント情報等）の発信 - 観光施設入館券等の販売 - 地域の他サービス・アプリとの連携によるサービス提供 - 広域MaaSを支える人的プラットフォームの育成・構築 - ノウハウ等の共有によるリソースの効率化
事業目的	- サービスPFを活用した運賃・時刻等の情報提供、目的地の情報発信による利便性向上や移動需要の増加を図るとともに、交通事業者のフィジカルな連携とお得で使いやすいデジタルチケットの発売などの事業者の共創による取り組みで、人口減少・担い手不足という逆境下においても、利用者の利便性向上と、交通ネットワークの持続可能性の向上を目指す。 - コロナ後増加傾向にある国内旅行・インバウンド需要の取り込みに向け、MaaSによる利便性の高い交通サービスを提供することで、広域周遊の実現や消費拡大を図り、競争力の向上と選ばれ続ける九州づくりに貢献する。 - 移動に関するデータの取得・分析・活用により、地域における全体最適な公共交通ネットワーク構築に向けた政策・事業の計画策定や効果検証を行う。	

